(2) 出資承継勘定

(出資承継勘定) (単位:円)

(出資承継勘定)				(単位:円)
	連結貸借対照 (平成27年3月31			
資産の部	(///-/ 0//-	-/		
I 流動資産				
現金及び預金		906,185,316		
有価証券 売掛金		650,000,000 21,966,649		
たな卸資産		52.938.587		
前払費用		4,410,734		
未収収益		924,175		
未収入金 前払金		65,513,435 51,788		
その他の流動資産		20,198,700		
貸倒引当金(△)		△ 577,606		
流動資産合計		_	1,721,611,778	
Ⅱ 固定資産				
1有形固定資産 建物	1,200,191,175			
減価償却累計額	△ 760,107,763			
減損損失累計額	△ 75,246,358	364,837,054		
構築物 減価償却累計額	40,568,767 △ 37,715,598	2,853,169		
機械装置	56,722,000	2,000,100		
減価償却累計額	<u>△ 56,721,994</u>	6		
車両運搬具 減価償却累計額	3,362,195 △ 1,384,425	1,977,770		
工具器具備品	103,793,164	1,977,770		
減価償却累計額	△ 97,759,778	6,033,386		
土地,一一一		185,039,443		
有形固定資産合計 2無形固定資産		560,740,828		
ンフトウェア		1,204,400		
その他	_	1,558,400		
無形固定資産合計		2,762,800		
3投資その他の資産 投資有価証券		5,774,609,047		
関係会社株式		78,768,111		
出資金		1,271,600		
敷金保証金		36,360,400		
長期前払費用 投資その他の資産合計	-	918,850 5,891,928,008		
固定資産合計	_	0,031,020,000	6,455,431,636	
資産合計		-		8,177,043,414
負債の部				
I 流動負債 買掛金		44,349,433		
未払金		24,696,257		
未払法人税等		1,900		
未払消費税等 前受金		3,876,400 3,561,147		
刑支金		88,895		
引当金				
賞与引当金 海熱色集合社	367,554	367,554	76.041.506	
流動負債合計 Ⅱ 固定負債			76,941,586	
受入保証金		10,748,485		
引当金	00 100 410	00 100 410		
↓ 退職給付引当金 固定負債合計	36,120,410	36,120,410	46,868,895	
負債合計		-	40,000,033	123,810,481
純資産の部				* *
I 資本金 政府出資金		7 963 671 770		
以府山貝並 日本政策投資銀行出資金		7,863,671,779 1,000,000,000		
資本金合計	_	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	8,863,671,779	
Ⅱ連結剰余金 Ⅲ小粉性主持公			△ 1,224,755,544	
Ⅲ少数株主持分 純資産合計		-	414,316,698	8,053,232,933
負債純資産合計			_	8,177,043,414

(出資承継勘定) (単位:円)

連結損益計算書 (平成26年4月1日~平成27年3月31日) 経常費用 . 経営基盤強化業務費 商品等売上原価 出資金損失 715,648,767 42,125,799 一人 役員給 給与賞与諸手当 法定福利費 89,326 2,687,502 338,627 賞与引当金繰入額 259,534 退職給付費用 128,287 その他経営基盤強化業務費 2,614,420 763,892,262 一般管理費 貸倒引当金繰入 役員第一部 給与賞与諸手 法定同利查 第一等的 144,120 9,535,870 76,158,174 11,078,499 61,820 退職給付費用 1,810,063 減価償却費 30,330,575 業務委託費·報酬費 34,949,028 通信運搬費賃借料 21,315,562 33,686,925 消耗品·備品費 24,537,319 雑費 53,552,607 その他一般管理費 38,690,398 335 850 960 雑損 経常費用合計 382,899 1,100,126,121 経常収益 補助金等収益 45,460,948 不動産関係事業収入 不動産賃貸事業収入 41,198,685 41,198,685 受託収入 国又は地方公共団体からの受託収入 資産運用収入 14,976,481 14,976,481 7,020,000 その他収入 968,971,228 財務収益 受取利息 464,469 有価証券利息 23,372,484 23,836,953 雑益 1,405,177 持分法投資利益 1,897,185 経常収益合計 経常利益 1,104,766,657 4,640,536 臨時利益 , 退職給付引当金戻入益 1,046,136 臨時利益合計 1,046,136 税金等調整前当期純利益 5,686,672 法人税、住民税及び事業税 2,039,529 少数株主損益調整前当期純利益 3,647,143 少数株主利益 当期純損失 8,305,417 4,658,274 当期総損失 4,658,274

(出資承継勘定) (単位:円)

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日~平成27年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー 商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 消費税等納付額 国又は地方公共団体からの受託収入 出資事業収入 不動産賃貸料収入 国庫補助金等収入 その他の業務収入 小計 利息及び配当金の受取額 法人税等の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー	
 Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 有価証券の償還による収入 有形固定資産の取得による支出 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 その他の投資活動による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー Ⅲ 資金増加額 IV 資金期首残高 	△ 2,040,000,000 1,390,000,000 △ 3,392,119 △ 1,512,000,000 2,122,000,000 △ 421,000 △ 43,813,119 △ 14,131,252
V 資金期末残高	408,316,568 394,185,316

(出資承継勘定) (単位:円)

連結剰余金計算書 (平成26年4月1日~平成27年3月31日)

I 連結剰余金期首残高 △ 1,220,097,270

Ⅱ 連結剰余金増加高

Ⅲ 連結剰余金減少高

Ⅳ 当期総損失 4,658,274

V 連結剰余金期末残高 △ 1,224,755,544

I 重要な会計方針

- 1. 連結の範囲等
 - (1) 連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数 2社

特定関連会社名

株式会社今治繊維リソースセンター

株式会社繊維リソースいしかわ

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2社

会社名

株式会社マイントピア別子

株式会社あいおいアクアポリス

2. 連結決算

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

- 3. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年~52年

構築物 10 年~20 年

機械装置 7年

車両運搬具 3 年~ 6 年 工具器具備品 2 年~60 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、回収 不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会 計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、原則として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による低価法によっております。

(2) 原材料

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

Ⅱ 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

構築物	合計	2,853,169円 472,368,088円
建物		284, 475, 476 円
土地		185, 039, 443 円

[連結損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1, 272, 816 円
旅費交通費	513,441 円
業務委託費・報酬費	65,671 円
通信運搬費	2,242 円
賃借料	514, 126 円
保険料	77 円
水道光熱費	18,074 円
租税公課	167 円
消耗品・備品費	2,904 円
雑費	1,150円
研修活動費	2,420 円
諸謝金	220,081 円
印刷製本費	1,251円
合計	2,614,420 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託·臨時職員給与	74, 543 円
福利厚生費	2, 976, 103 円
旅費交通費	4,819,336円
保険料	969, 601 円
水道光埶費	14. 880. 663 円

合計	38, 690, 398 円
研究開発費	216, 133 円
印刷製本費	459, 323 円
諸謝金	5,590円
研修活動費	6,728 円
租税公課	7, 402, 856 円
保守修繕費	6,879,522 円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	906, 185, 316 円
定期預金	△512,000,000円
資金期末残高	394, 185, 316 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。 当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分に ついて、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成27年4月1日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。特定関連会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

1	退職給付債務	△54,845,236 円
2	年金資産	18,724,826 円
3	未積立退職給付債務	△36, 120, 410 円
	(1)+(2)	
4	未認識数理計算上の差異	0 円
(5)	未認識過去勤務債務	0 円
6	退職給付引当金	△36, 120, 410 円
	(3+4+5)	

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当連結会計年度末日において測定された返還相当額 (最低責任準備金) は 8,970,202 円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払 が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報 告)」(会計制度委員会報告第 13 号)第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 16,814,475 円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1、注4)	2, 120, 499 円
② 利息費用	651,480 円
③ 期待運用収益	△1, 298, 036 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注 2)	3, 155, 815 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△5, 131, 894 円
⑥ 退職手当 (注 3)	1,394,350円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	892, 214 円

- (注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。
- (注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。
- (注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。
- (注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は、544,000円であります。
- 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 - ① 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

② 割引率③ 期待運用収益率7.14%

④ 数理計算上の差異の処理年数 発生連結会計年度に全額費用処理

⑤ 過去勤務債務の処理年数 発生連結会計年度に全額費用処理

「金融商品関係〕

- 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信 用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政 法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並 びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A格以上の格 付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A格 未満が 2 分の 1 以上となった債券等については、発行体の信用(債務不履行)リスクに 十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段(売却を含む。)を講ずることとしております。なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	906, 185, 316	906, 185, 316	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5, 650, 000, 000	5, 712, 900, 000	62, 900, 000

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿 価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計 値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、連結貸借対照表計上額 774,609,047 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価 証券」には含めておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 及び減損損失累計額の明細

資産の種類		****	当期増加額	当期減少額 期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	(単位:円)		
		期首残高	当期增加額		期木残尚		当期償却額		当期損益内	当期損益外	左引当州不戏向	摘要
	建物	1,199,341,175	850,000	-	1,200,191,175	760,107,763	26,526,352	75,246,358	-	-	364,837,054	
	構築物	40,568,767	-	1	40,568,767	37,715,598	347,603	-	-	-	2,853,169	
有形固定資産	機械装置	56,722,000	-	1	56,722,000	56,721,994	565,003	-	-	-	6	
(償却費損益内)	車両運搬具	820,076	2,542,119	1	3,362,195	1,384,425	564,350	-	-	-	1,977,770	
	工具器具備品	103,793,164	-	1	103,793,164	97,759,778	1,826,867	-	-	-	6,033,386	
	91	1,401,245,182	3,392,119	1	1,404,637,301	953,689,558	29,830,175	75,246,358	-	-	375,701,385	
非償却資産	土地	185,039,443	-	1	185,039,443	-	-	-	-	-	185,039,443	
非限型具性	91	185,039,443	-	1	185,039,443	-	-	-	-	-	185,039,443	
	建物	1,199,341,175	850,000	1	1,200,191,175	760,107,763	26,526,352	75,246,358	-	-	364,837,054	
	構築物	40,568,767	-	1	40,568,767	37,715,598	347,603	-	-	-	2,853,169	
	機械装置	56,722,000	-	1	56,722,000	56,721,994	565,003	-	-	-	6	
有形固定資産 合計	車両運搬具	820,076	2,542,119	-	3,362,195	1,384,425	564,350	-	-	-	1,977,770	
ы.	工具器具備品	103,793,164	-	1	103,793,164	97,759,778	1,826,867	-	-	-	6,033,386	
	土地	185,039,443	-	1	185,039,443	-	-	-	-	-	185,039,443	
	9-	1,586,284,625	3,392,119	1	1,589,676,744	953,689,558	29,830,175	75,246,358	-	-	560,740,828	
	ソフトウェア	3,100,900	-	1	3,100,900	1,896,500	500,400	-	-	-	1,204,400	
無形固定資産 (償却費捐益内)	商標権	372,354	-	-	372,354	372,354	-	-	-	-	-	
(Bear sessemin)	21	3,473,254	-	-	3,473,254	2,268,854	500,400	-	-	-	1,204,400	
非償却資産	電話加入権	1,558,400	-	-	1,558,400	1	-	-	-	-	1,558,400	
升员仰员庄	21	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	-	1,558,400	
	ソフトウェア	3,100,900	-	-	3,100,900	1,896,500	500,400	-	-	-	1,204,400	
無形固定資産	電話加入権	1,558,400	-	1	1,558,400	ı	1	-	-	-	1,558,400	
合計	商標権	372,354	-	-	372,354	372,354	-	-	-	-	-	
	21	5,031,654	-	-	5,031,654	2,268,854	500,400	-	-	-	2,762,800	
	投資有価証券	5,832,634,846	-	58,025,799	5,774,609,047			/		/	5,774,609,047	
	関係会社株式	76,870,926	1,897,185	-	78,768,111			/			78,768,111	(注)
投資その他の	出資金	1,270,600	1,000	_	1,271,600			/			1,271,600	
資産	敷金保証金	35,940,400	420,000	-	36,360,400			/	/	/	36,360,400	
	長期前払費用	1,231,040	-	312,190	918,850			/	/	/	918,850	
	8-	5,947,947,812	2,318,185	58,337,989	5,891,928,008	/	/	/	/	/	5,891,928,008	

計
 5,947,947,812

 (注) 当期増加額は、持分法投資利益の計上によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1)たな卸資産の	明細						(単位:円)
	期首残高	当期增	加額	当期	減少額		
種 類		当期購入・製造・ 振替	その他	払出·振替	その他	期末残高	摘要
商品等	51,233,761	511,142,661	-	509,437,970	-	52,938,452	
貯蔵品	112	135	-	112	-	135	
81	51,233,873	511,142,796	-	509,438,082	-	52,938,587	

(2)販売用不動産の明細

該当ありません。 (3)特定事業者復興支援施設の明細

3. 有価証券の明細 (1)流動資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	650,000,000	650,000,000	650,000,000	-	
目的債券	ät	650,000,000	650,000,000	650,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計			650,000,000		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:円) 連結貸借対照表 計上額 純資産に持分割 合を乗じた価額 当期費用に含まれた 評価差額 取得価額 第37回 日本政策投資銀行信券 1.500.000.000 1.500.000.000 1.500.000.000 第80回 都市再生债券 1.500.000.000 1.500.000.000 1.500.000.000 第20回 国際協力機構債券 1,000,000,000 1,000,000,000 1,000,000,000 新関西国際空港株式会社第7回社債 満期保有 目的債券 阪神高速道路株式会社第10回社債 100.000.000 100.000.000 100,000,000 株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債 300.000.000 300.000.000 300.000.000 トヨタ紡績株式会社第2回無担保社債 200.000.000 200,000,000 200.000.000 株式会社LIXILグループ第5回無担保社債 200,000,000 200,000,000 200,000,000 5,000,000,000 5,000,000,000 5,000,000,000 計 〈特定出資法人出資〉 265,338,370 78,768,111 78,768,111 △ 186,570,259 (株)マイントピア別子 50.000.000 68.332.968 68.332.968 18.332.968 関係会社株式 (株)あいおいアクアポリス 215,338,370 10,435,143 10,435,143 △ 204,903,227 △ 186,570,259 265,338,370 78,768,111 78,768,111 当期費用に含まれた 評価差額 連結貸借対照表 計上額 種類及び銘柄 取得価額 時価 その他有価証券評価差額 摘要 〈特定出資法人出資〉 43,779,815 43,779,815 (株)井波木彫りの里 43,779,815 43,779,815 〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉 650.000.000 650,000,000 国際ファッションセンター(株) 650,000,000 650.000.000 《ベンチャー企業出資》 その他有価証券 12,621,197 12,621,197 (株)協真エンジニアリング 12,621,197 12,621,197 110,333,834 68,208,035 △ 42,125,799 大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合 110.333.834 68 208 035 △ 42,125,799 21 816,734,846 774,609,047 △ 42,125,799 連結貸借対照表計上額合計 5,853,377,158

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、持分法投資損失188,467,444円の戻入益は相殺されておりません。

2 その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期連結貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法第6条第2号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	旧新事業創出促進法第32条第3号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

7. 引当金の明細

(単位:円)

						<u>\+ </u>
			当期派	載少額		
区分	期首残高	当期増加額	目的使用	その他	期末残高	摘要
賞与引当金	590,356	367,554	590,356	-	367,554	
計	590,356	367,554	590,356	-	367,554	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

	,	貸付金等の残高						
区分	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要	
受取手形								
一般債権	500,800	△ 500,800	-	5,008	△ 5,008	-		
小計	500,800	△ 500,800	-	5,008	△ 5,008	-		
売掛金								
一般債権	25,627,899	△ 3,661,250	21,966,649	216,723	△ 17,763	198,960		
小計	25,627,899	△ 3,661,250	21,966,649	216,723	△ 17,763	198,960		
未収入金								
一般債権	59,092,086	6,421,349	65,513,435	364,136	14,510	378,646		
小計	59,092,086	6,421,349	65,513,435	364,136	14,510	378,646		
その他の流動資産								
一般債権	ı	-	-	_	-	_		
小計	-	-	-	-	-	-		
計	85,220,785	2,259,299	87,480,084	585,867	△ 8,261	577,606		

⁽注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

						(+12.11/
区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		55,281,112	934,373	1,370,249	54,845,236	
	退職一時金に 係る債務	17,090,272	2,178,653	1,079,176	18,189,749	
	厚生年金基金 に係る債務	38,190,840	△ 1,244,280	291,073	36,655,487	
未認識過去勤務債務及び未認識数 理計算上の差異		-	1	1	1	
年金資産		16,952,389	1,946,429	173,992	18,724,826	
退職給付引当金		38,328,723	Δ 1,012,056	1,196,257	36,120,410	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	政府出資金	7,863,671,779	ı	1	7,863,671,779	
資本金	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	1	1	1,000,000,000	
–	計	8,863,671,779	-	_	8,863,671,779	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

- 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

左の会計処理内訳										
区分	当期交付額	建設仮勘定等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	摘要			
その他補助金	45,460,948	1	I	1	I	45,460,948				
計	45,460,948	-	ı	-	ı	45,460,948				

17-3 長期預り金補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

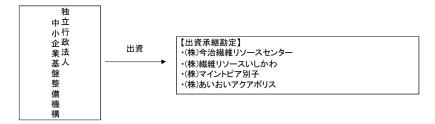
21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

	独立行政法人との関係及び		/	
名	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名	(独立行政法人での最終職名) (注)
(株)今治繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供 等	特定関連会社	代表取締役社長	近藤 聖司
			常務取締役	木村 忠司
			取締役	渡瀬 賢治
			取締役	長野 和幸
			取締役	丸山 要
			取締役	村上 誠司
			取締役	岡本 貴文
			取締役	井上 裕基
			取締役	吉井 智己
			取締役	正岡 裕志
			監査役	土居 忠博
			監査役	渡邊 徹
			監査役	藤堂 宗昭
(株)繊維リソースいしかわ	繊維事業者への情報提供 等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲
	기		代表取締役社長	伊藤 靖彦
			専務取締役	古田 繁
			取締役	田中新太郎
			取締役	浅井 豊樹
			取締役	大沼利洋
			取締役	大宮 睦夫
			取締役	小川 栄一
			取締役	田辺信幸
			取締役	梶 富次郎
			取締役	中村修一
			取締役	岡村 敦実
			取締役	田村 清克
			取締役	中山 賢一
			取締役	西紀幸
			取締役	吉田 茂男
			取締役	山本一人
			監査役	吉田 忠司
			監査役	村上 良平
(株)マイントピア別子	別子銅山跡地を活用した テーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	石川 勝行
	7 (7) 700日在建日		専務取締役	船越 豪晴
			取締役	山際雅幸
			取締役	渡部 泰輔
			取締役	矢田 栄一
			取締役	秋 秀利
			取締役	佐伯 要
			取締役	安永 義昭
			取締役	有光 秀明
			取締役	小野 幸男
			取締役	畑田 達志
			監査役	瀧山 正史
			監査役	横川明英
			監査役	白籏 愛一
			監査役	仙波 憲一
(株)あいおいアクアポリフ	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀 一
(1417年) 0.00・7 ファイバンベ	心场压不顺风节以后在压出	ハたムユ	代表取締役社長	小西 高男
			取締役	森田 文藏
			取締役	渡辺 昌弘
			取締役	江見 重人
			取締役	江京 里入 田口 晴喜
			常勤監査役	田口 明音 桶本 和三郎
			監査役	吉田 匡希

⁽注)上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役職員経験者はおりません。

(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1)特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位 : 円)

資 産	負 債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益		当期未処分利益又は 当期未処理損失の額
921,906,994	85,872,874	836,034,120	979,655,562	18,646,771	16,905,642	382,681,427
152,316,819	275,897	152,040,922	90,951,780	3,715,443	2,856,723	△ 102,959,078
442,485,387	114,487,142	327,998,245	325,885,544	15,828,768	9,572,422	87,998,245
120,917,018			251,000,470	3,604,843	△ 301,288	
	921,906,994 152,316,819 442,485,387 120,917,018	921,906,994 85,872,874 152,316,819 275,897 442,485,387 114,487,142 120,917,018 89,611,588	921,906,994 85,872,874 836,034,120 152,316,819 275,897 152,040,922 442,485,387 114,487,142 327,998,245 120,917,018 89,611,588 31,305,430	921,906,994 85,872,874 836,034,120 979,655,562 152,316,819 275,897 152,040,922 90,951,780 442,485,387 114,487,142 327,998,245 325,885,544 120,917,018 89,611,588 31,305,430 251,000,470	921,906,994 85,872,874 836,034,120 979,655,562 18,646,771 152,316,819 275,897 152,040,922 90,951,780 3,715,443 442,485,387 114,487,142 327,998,245 325,885,544 15,828,768 120,917,018 89,611,588 31,305,430 251,000,470 3,604,843	實産 賃賃 資本金及び剰余金 富業収入 栓常損益 当期損益 921,906,994 85,872,874 836,034,120 979,655,562 18,646,771 16,905,642 152,316,819 275,897 152,040,922 90,951,780 3,715,443 2,856,723 442,485,387 114,487,142 327,998,245 325,885,544 15,828,768 9,572,422 120,917,018 89,611,588 31,305,430 251,000,470 3,604,843 △ 301,288

(注)「賃借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期未処分利益又は当期未処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2)関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位 : 円)

銘 柄	所有株式数	期首残高		VV #0 #0 #0 #5	V #0 >+ 4. ex	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)今治繊維リソースセンター	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
(株)繊維リソースいしかわ	3,400	163,971,701	99,456,133	1,904,482	-	163,971,701	101,360,615
関連会社							
(株)マイントピア別子	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
(株)あいおいアクアポリス	8,000	215,338,370	10,532,213	-	97,070	215,338,370	10,435,143
合 計		626,209,259	356,887,534	1,904,482	97,070	626,209,259	358,694,946

24. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため 当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

- 25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況
- 25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細 該当ありません。
- 25-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細該当ありません。
- 25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人との発注等に係る金額及びその割合該当ありません。